

三田市長

2025年12月24日

田村 克也様

全日本年金者組合三田支部
支部長 XXXXXXXXXX

要 望 書

1. はじめに

市政運営にご精励のことに敬意を表します。

私たちは、高齢者が健康で安心して生活が送れる社会の実現と、各種の交流事業を通じて楽しく元気がでる活動を続けている組織です。

高市政権が誕生し、補正予算が組まれましたが、消費税減税など今の物価高から国民の暮らしを守る柱が何一つありません。

国民の生活は、電気・ガス代や多くの食料品などの物価高騰による負担増、そのうえ、高齢者の医療費の窓口負担増などによって、日常生活の面で厳しい状況におかれています。

こうした状況のもと、地方政治の役割がますます重要になっています。三田市として、市民の暮らし、命と健康を守る取り組みとともに、市民の声に耳を傾け、市としての役割を果たされるよう強く要望します。

つきましては、組合員から寄せられた声をまとめ、以下の通り要望します。ご検討のうえ誠意ある回答をお願いします。

要 望 事 項

1. 三田市民病院の問題について

市民の命・健康を守ることは、自治体として第一に考えなければならない事です。そのためには、三田市が現場所で市民病院の存続・充実をはかることが今でも必要だと考えています。

- (1) 新病院の建設が市が協調されている様に急性期医療が維持・拡充が実現されれば、市民の命・健康の「最後の砦」として機能するのか、以下の点について伺います。
 - ① 現在受信されている市民が、従来どおり延長して受診できるのか。
 - ② 統合による医師の確保が最重要課題と言われるが、35診療科の医師確保見込みの状況を伺いたい。
 - ③ 全室が個室となっているが、差額ベッド料は不要と聞いているが、どうなのか伺いたい。
 - ④ 臨海部機関病院への救急搬送は2024年度で218件となっている。現在どうなっているのか。
 - ⑤ 急性期医療に至る前の重症患者の治療こそ重要ではないかと考えるがどうか。

2. 「財政ロードマップ案」について

市は、2025年度から2034年度までの10年間で93億円の収支不足になる。収支不足を市民サービスの削減や負担増などによって解消しようとしています。

- (1) 93億円の収支不足の主な要因は何なのか伺います。
- (2) 市は、収支不足を補う一つとして、指定ごみ袋代に新たに手数料を上乗せして、現在より約2倍の値上げを提案しました。こうした大幅な値上げにたいして、市民からの反対の意見や市長に7000筆を超える値上げ反対署名が提出されました。市は、市民の反対の声におされ、11月に「値上げは一旦凍結する」と表明されました。
 - ① 値上げは「凍結」ではなく撤回すべきと考えます。市は、今後どのようにしようと考えておられるのか伺います。

3. 国民健康保険税の負担軽減を図ることについて

- (1) 三田の国保税は、県下でも被保険者一人当たりの保険税(2024年度)は10番目に高く、昨年より約5000円高くなっています。県下では保険税(料)の負担軽減を図るために、一般会計からの繰り入れを約80%の自治体が行っています。市は、昨年の回答でも、国保被保険者以外の市民に負担がかかり公平性に欠ける、国から繰り入れしないよう求められている、とかたくに繰り入れを拒んでいます。市として前向きな政策判断で一般会計からの繰り入れを行い、高い国保税の負担軽減を図ること。
- (2) 今全国では、子育て支援の一つとして医療費の無料化が拡がり、あわせて国保税(料)でも18歳までの子どもの被保険者の均等割を廃止して負担軽減を図る自治体が増えています。三田市でも、18歳までの被保険者の均等割を廃止すること。また、18歳までの被保険者は何人いますか。
- (3) 三田市で法定減免をうけている世帯は何世帯ありますか。

4. 介護制度の改善・充実と高齢者福祉対策を急ぐことについて

- (1) 深刻な老々介護の実態を市の責任で早期に把握し、市として実態に見合う総合対策と個別対策を具体化して家族の負担軽減策を講じること。
- (2) 要支援1・2が利用する通所型B施設(高齢者ふれあいディサービス)の全市的な設置へ市独自の

支援策を充実すること。

5. 高齢者および交通対策の強化をはかることについて

(1)「高齢者交通費助成」について

①高齢者が気軽に外出できるよう、負担が少なく利用しやすい制度に改善・充実させてゆくことが必要だと考えています。

○現在利用券は、神戸電鉄、バスなどの乗車券を購入する時、利用者が半額負担する制度となっています。利用者が負担なく乗車券が購入できるよう全額補助にすべきだと考えます。あわせてJRへの利用拡大で利用者がより利便になる制度に。

(2)市の責任で、「コミュニティバス」の運行や「デマンドタクシー」の導入など外出を支援すること。

①昨年の回答以降の具体的な進展や「デマンドタクシー」の導入に対する市の取り組み状況。

②広野や小野など域内交通の利用状況と今後の改善点などどう考えておられるのか。

6. 加齢による補聴器購入費助成について

(1)難聴は、認知症のリスクの一つです。日常生活の意欲向上や認知症予防に早期の補聴器利用が有効とされています。しかし、高額なため普及率は低く、公的補助を求める声と運動が全国的に拡がり、補聴器購入費助成する自治体が増えています。全国で518、兵庫も20自治体を実施しています。三田市でもぜひ実施していただきたい。

①国や県への要望を検討と回答されたが、要望されたのか。

②障害者手帳が交付されない軽度、中等の難聴者の補聴器購入にたいする補助制度をつくること。

③重度障害者や加齢による難聴でも、障害者手帳の要件と同様であれば助成可能とされているが、医師の診断書があればいいのか。

④現在の障害者総合支援法の難聴基準に該当する人数、助成を受けている人数は。

7. 高齢者のゴミ出し支援策の充実について

(1)ゴミ出し困難者への戸別収集を実施すること。現在の検討内容と今後の具体的方向は。

以上